

# 5分で解かるSWIFTNet Phase 2

## ユーザーからの疑問に答えるSWIFTNet Phase 2対応へのポイント

ジェトロニクス株式会社 金融ソリューション事業部 ビジネス開発室

### SWIFTNetとその移行について

SWIFTは全世界で7,500以上のユーザーを有し、日本国内でも100以上の金融機関などのユーザーに資金決済や証券取引の主要メッセージインフラを提供する機関である。SWIFTの提供するネットワーク(SWIFTNet)は、当初X.25プロトコルで提供されていたが、02年にネットワークの主流がオープン化されたことに伴い、IP化への対応が開始された。そのPhase 1としてSWIFTの全ユーザー

は従来のネットワークから新しいネットワークを利用したメッセージ基盤への移行を行い、04年末には移行が完了した。

Phase 1の実施により、金融機関は他業種や他システムとのデータ交換の親和性が高くなるメリットが享受されるようになり、FileActやInterActといった新しいメッセージサービスの利用も日本で始まっている。

今回続いて実施されるPhase 2は、大きく分けて2つの

必要な対応ポイントがある。1つ目は、認証方式がBKE (Bilateral Key Exchange)とSLS (Secure Login Select)を利用する方法からPKIベースに変更となる点。2つ目は、BKEで担ってきたコルレス先の管理がRMA (Relationship Management Application)を利用した方法になる点だ。(図1)

Phase 2への移行は全てのSWIFTユーザーが行わなければならない、その対応スケジュールは、05年から06年を準備期間、07年

図1 Phase2での主な対応ポイント

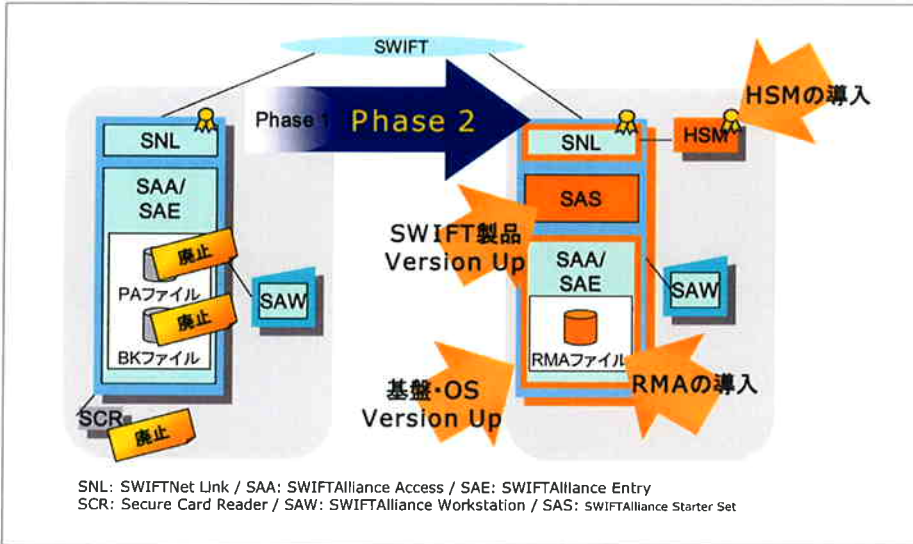
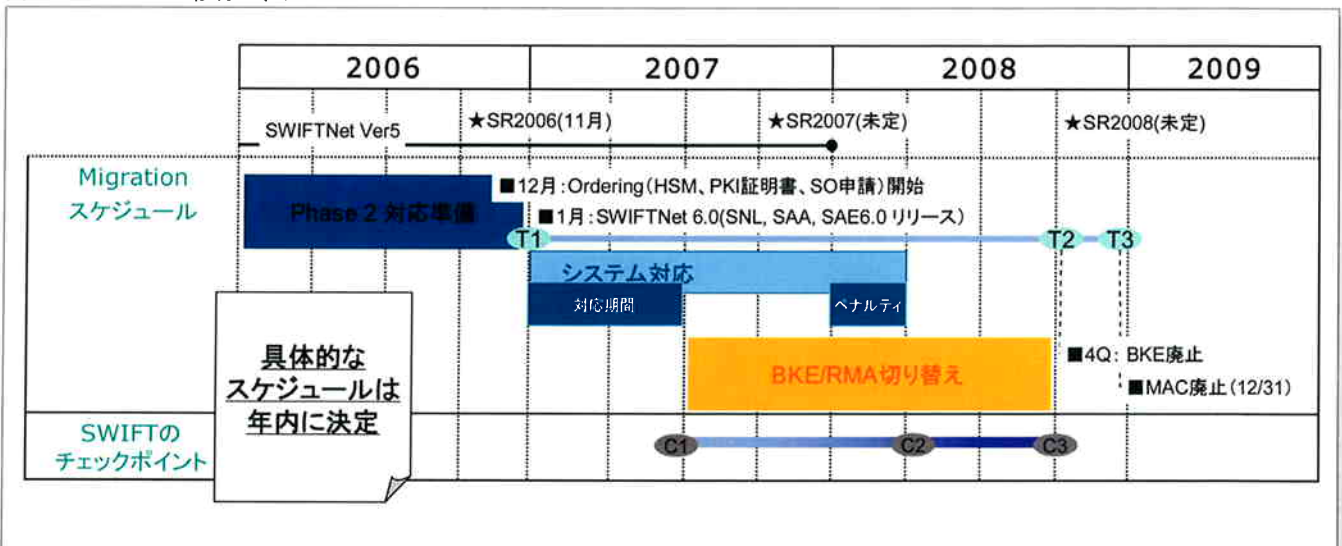


図2 Phase2への移行スケジュール



をSAAなどのシステム更改期間、08年をBKEからRMAへの移行期間としており、08年末には全ユーザがPhase 2への移行を完全に終了させることが義務付けられている。(図2)

## Phase2における FINサービスの機能向上

SWIFTユーザーにとっては、Phase 2に移行することにより提供されるPKIの技術を利用することで、現行Phase 1システムで最も広範に利用されているSWIFTNet FIN(以下、FIN)サービスに、以下3つのセキュリティ上のメリットが提供されることになる。

### (1) システム接続の認証に関する機能向上

FINシステムへのアクセス時に正統なアクセス権限を持つことをPKIによるソフトウェアの認証方式で実施する対応。

現行は専用機器を使い接続ごとに生成されるセッションキーを使用することで、システムへの接続の認証を行っているが、PKI方式に移行することで認証を意識する必要がなくなる。

### (2) 電文発信者の認証に関する機能向上

SWIFTを利用して発信する電文に発信者の秘密鍵(シークレット・キー)による電子証明書を付加することで、受信者側は発信者の公開鍵を使って認証を実施する対応。

現行は発信者と受信者があらかじめ交換した暗号(BK)を使用し、発信者の認証を行う為、相対するコルレス先の数の分だけBKをあらかじめ交換しておく必要があったが、秘密鍵を利用することで、煩雑な暗号管理が安全かつ効率化することができる。

### (3) 電文メッセージ改ざん防止

電文内に埋め込まれた改ざん防止用のチェック文字列に発信者の秘密鍵で署名する対応。

現行は(2)と同様にBKの交換を取引先の数分実施する必要があるが、PKI方式はその都度自動で公開鍵を利用するために煩雑なオペレーションが不要となる。

## FIN Phase 2対応の具体的内容

### (1) HSM(Hardware Security Module)の導入

PKI計算処理を行う専用機器として、SWIFT指定のベンダーから購入し設置する必要がある。

### (2) RMAの導入

通信相手の管理(通信許可)を行う新アプリケーションを導入する必要がある。Phase 2移行後も現在の通信相手先との送受信を継続して行えるように、相手先リストの移行が必要。また、対応後の業務に関する運用も変更となる為、事前のオペレーション研修などが重要と思われる。

### (3) SWIFT製品のバージョンアップ

HSM・RMAを利用し、Phase 2規格でのSWIFT通信を行うことができるSWIFT製品の最新バージョンが必要となる。(例えば、SWIFTAlliance製品などのバージョンアップ作業)また、作成される電文規格も変更になる為、後続のバックオフィスシステムとデータを連携している場合には、Phase 2規格の電文による影響がないか事前の確認が必要な場合がある。

### (4) 基盤OSのバージョンアップ

SWIFTAlliance製品の最新版を導入する為、PC及びサーバーのインフラ整備が必要になる場合がある。なお、対応はお客様の状況により異なるので検討が必要だ。

## 安全確実な移行の為に

ジェトロニクスはオランダに本社を置き、グローバルに展開する企業であり、日本においては80年代よりSWIFTを初めとする決済システムや外為システムの構築に携わってきた。弊社のSWIFTとのPartnershipは、約15年以上に渡り、日本のSWIFTユーザーが受発信するメッセージの約半分はジェトロニクスのサポートするシステムからによるものだ。

弊社のお客様の中には、既にPhase 2についての検討を開始し、06年度の予算化に向けて作業を進めている例もある。決済システムの対応は、事務処理やデータの円滑な移行を行うことが必須であり、余裕を持ったスケジューリングかつ確かな情報の元で長年培った高度な技術を持ったエンジニアが実施することが成功の鍵であると認識している。

■ジェトロニクスはSWIFTのBusiness PartnerやService Partnerなど4つの資格のラベルを持つ世界で唯一のベンダーです。今般のSWIFTNet Phase2に関するご質問やお問合せは、経験豊富な弊社へご連絡下さい。